

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	③サンゴ礁の保全	
(施策の小項目)	○サンゴ礁の保全・再生	
主な取組	サンゴ礁保全再生事業	実施計画記載頁 13
対応する主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施 ・サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ再生に関する調査研究を委託により実施 ・民間団体におけるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除等を支援するため、サンゴ礁保全活動支援事業により補助金を支給する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.2ha 再生実証海 域面積			→	3.0ha (累計)		
	サンゴ植付実証					→	県
	サンゴ植付活動への支援						
	サンゴ遺伝子解析等調査研究						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	224,780	218,308	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ種苗を、計1.76haの海域において、計74,565本植え付けた(恩納海域:1.56ha・57,455本、読谷海域:0.13ha・15,600本、慶良間海域:0.08ha・1,510本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・植え付けによるサンゴ礁の生物多様性の攪乱について、遺伝子解析により研究した。 ・14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除等を行った。 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
再生実証海域面積			3ha(H28)(累計)	1.76ha(H26)(累計)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大した。 ・有性生殖法によりサンゴ種苗を生産し、中間育成を実施した。 ・遺伝子解析の結果、養殖のサンゴ集団と自然界のサンゴ集団と同等の遺伝的多様性を保っていることが明らかになった。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	233,516	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業で3万4千本のサンゴを植え付けを行う。 ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝的攪乱に関する調査研究)を実施する。 ・サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

有性生殖法による種苗の大量生産の問題点を抽出し効率的に生産可能な種苗生産手法を選定することで大量生産を行った。
 遺伝的多様性を維持していくために、サンゴの個体識別技術を開発し、天然のサンゴ群集の遺伝的多様性を調査し、遺伝的多様性に配慮したサンゴ植付け手法について検討することができた。
 委託については、複数のコンサルに発注することにより、業務受注業者の技術・資質向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術を、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植え付け面積を拡大した。
 有性生殖法によるサンゴ種苗を生産し中間育成を実施した。
 サンゴ類のオニヒトデの食害を低減し、サンゴ礁を保全するため、14団体に補助金を支給し、オニヒトデのモニタリングや駆除等を行った。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業実施期間において、台風による波浪、海水温の上昇による白化現象などの攪乱要因が懸念される。
- ・大規模なサンゴ移植に関する科学的な知見が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖法による種苗と有性生殖法による種苗とを交えた効果的な植え付け方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖株と有性生殖株をどの程度の比率、間隔、密度で植え付ければよいか検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○サンゴ礁の保全・再生			
主な取組	オニヒトデ総合対策事業	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴づけるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには、高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデの大量発生を予察するための大量発生メカニズム解明に関する調査研究 ・モデル海域におけるオニヒトデ大量発生の予察実証試験 ・オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 実証海域			→	5海域 (累計)		
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究					→	県
	効果的・効率的な防除対策の検討						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	45,640	45,118	オーストラリア海洋科学研究所との研究協定を締結したうえで、恩納村、慶良間において、オニヒトデ大量発生メカニズム解明に関する調査研究、予察実証試験、効果的・効率的な防除対策の検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証海域数			2海域(H26)	2海域(H26)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	オニヒトデに関する研究を効率的に実施するため、オーストラリア海洋科学研究所へ研究職員2名を派遣し大量発生メカニズム(幼生残り説)について、意見交換を行った。 また、恩納村、慶良間のモデル海域において稚ヒトデ調査などを順調に実施し、次年度以降に繋がる結果が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	64,324	・モデル海域における予察実証試験 ・オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究 ・効果的・効率的な防除対策の検討	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

改善案であったオーストラリア海洋科学研究所と意見交換については、研究職員2名を派遣し大量発生メカニズム(幼生残り説)について、意見交換を行った。その結果、オニヒトデ幼生の餌となる植物プランクトン以外の物質についても成長に関与することが示唆されたため、次年度、補足データを収集することとした。

オニヒトデの大量発生予察の有力な手法として、稚ヒトデモニタリングなどの精度向上に向けた検証を引き続き実施する。また、モニタリングは、実施者の熟練度によって大きく結果が異なることから、地元への技術提供・勉強会を続けていくこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	オニヒトデの大量発生メカニズム解明及び予察に向けて、各地点における栄養塩濃度の分析などの調査・研究を実施した。予察手法として有効と考えられている稚ヒトデモニタリングについて、指標の検討を行った。 オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリア海洋科学研究所(以下AIMS)との情報交換を行った。その結果、オニヒトデ幼生の餌について新たな知見を得た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、国外も含めた専門家との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・効率的に研究を実施するため、AIMSと継続的な意見交換等を実施する必要がある。
- ・オニヒトデの大量発生予察の有力な手法として、稚ヒトデモニタリングなどの精度向上に向けた検証を引き続き実施する。また、一部のモニタリングは、実施者の熟練度によって大きく結果が異なることから、簡易にモニタリングが可能となるモニタリング機器を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・オニヒトデ幼生の生存率に関与する栄養塩の流入を防止する陸域対策等についてAIMSと意見交換を行う。
- ・地元関係者への勉強会を年1回以上実施するとともに、可能な限りモニタリング等を一緒に行う等、技術向上に向けた取組を引き続き実施していく。また、簡易モニタリング機器について試作検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○サンゴ礁の保全・再生			
主な取組	沿岸生態系の保全	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴づけるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには、高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 ・民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 モニタリン グ海域数				5海域 (累計)		
	サンゴ礁モニタリングの実施					→	県
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保 全再生事業	224,780	218,308	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ種苗を、計1.76haの海域において、計74,565本植え付けた(恩納海域:1.56ha・57,455本、読谷海域:0.13ha・15,600本、慶良間海域:0.08ha・1,510本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・植え付けによるサンゴ礁の生物多様性の攪乱について、遺伝子解析により研究した。 ・14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除等を行った。 	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
モニタリング海域数			5海域(H28)(累計)	4海域(H26)(累計)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大した。 ・有性生殖法によりサンゴ種苗を生産し、中間育成を実施した。 ・遺伝子解析の結果、養殖のサンゴ集団と自然界のサンゴ集団と同等の遺伝的多様性を保っていることが明らかになった。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	233,516	無性生殖法、有性生殖法により生産されたサンゴ種苗の植付けを行い、植付け後の影響についてモニタリングを実施する。また、オニヒトデ駆除やサンゴ礁モニタリングなどを行う団体へ補助金を交付し、各地のサンゴ礁の状況を把握する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>サンゴの生息状況の経年変化を観察するために、同じ地点でモニタリングを継続する必要がある。そのため、補助金にてモニタリングを実施する団体へ定点モニタリングの導入を検討してもらった。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	(〇〇年)
状況説明	補助を受けた宮古海域2団体、八重山海域2団体、慶良間海域2海域によるサンゴ礁のモニタリングにより、各地のオニヒトデの食害による影響の程度などサンゴの生息状況を確認した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁の生育状況は、台風や海水温等の状況に左右される。 ・調査の専門機関ではない民間団体が行うサンゴ礁のモニタリングについては、サンゴ礁の評価が一定でない可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング手法について専門家の指導などにより、モニタリング技術の習得が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング手法については、オヒトデ簡易調査マニュアルを参考にオニヒトデの発生状況、サンゴ被度、底質などの項目を記録するように統一する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進			
主な取組	総合沿岸域管理計画の策定	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沿岸域を陸域と一体となったものと捉え保全することを目標とする「総合沿岸域管理計画」を策定するとともに、関係機関で構成する行政連絡会を設置し、各主体による総合沿岸域管理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画の策定		計画の進捗管理			→	県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合沿岸域管理計画推進事業	1,254	1,114	平成26年2月に策定した沖縄県総合沿岸域管理計画を推進するため、地域総合沿岸域管理計画策定に必要な情報収集及び地域行政連絡会を4回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、同計画でモデル地域に選定された4町村(今帰仁村、久米島町、東村、竹富町)において、地域行政連絡会等を開催し、総合沿岸域管理について情報提供や意見交換を行う等、理解の促進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合沿岸域管理計画推進事業	1,291	総合沿岸域管理の重要性についての認知度向上に向け、情報収集及び市町村との情報共有を推進する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県総合沿岸域管理計画でモデル地域に選定された4町村(今帰仁村、久米島町、東村、竹富町)において、地域行政連絡会議を開催し、管理計画の着実な推進を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

沿岸域のサンゴ礁生態系が持続的に保全、利活用されるためには、多様な関係者が参画・連携し、陸域と海域を一体的に管理することが求められている。このような状況下において、沿岸域を保全・再生し、持続的な利活用を行う管理と各種計画・事業などを総合的に計画的に推進・支援するため、平成26年2月に沖縄県総合沿岸域管理計画を策定した。引き続き、沖縄県内での総合沿岸域管理を推進するため、モデル地域における主体的な取組への支援を行っていく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沿岸域のサンゴ礁生態系が持続的に保全、利活用されるためには、多様な関係者が参画・連携し、陸域と海域を一体的に管理することが求められているが、総合沿岸域管理の重要性についての行政関係者への周知が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・総合沿岸域管理の重要性について、行政関係者の理解を得る取組を行っていくことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・総合沿岸域管理に関する知見の集積と周知を図るため、県内市町村との意見交換等を実施するとともに、県内における事例創出に向け、モデル地域における総合沿岸域管理の取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	
施策	③サンゴ礁の保全		
(施策の小項目)	○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進		
主な取組	海洋保護区設定事業	実施計画 記載頁	13
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海洋保護区 活用の考え方 の整理	モデル地域での調査研究		海洋保護区設定		→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	海洋保護区の基本的な考え方について早急に整理したうえで、海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示した。	—
沖縄戦跡国定公園見直し事業	2,720	2,468	沖縄戦跡国定公園の海洋保護区の設定に向け、公園の区域等の見直しについて検討した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて関係機関と調整し、海域公園地区の拡大を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について、早急に整理した。当該考え方においては、保護区の活用や、設置に向けた法的手続き等、候補地などについて整理するとともに、今後調整が必要となる関係機関等と連携できる体制について検討した。</p> <p>また、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	0海域 (25年)	1海域	0海域	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について整理した上で、今後調整が必要となる関係機関等と連携できる体制について検討した。 本島南部の沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて、予算化して、海域公園地区の拡大などを検討したことから、平成28年度までには1海域の海洋保護区の新設(拡大)ができる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">海洋保護区の設置に向けた体制(人員、予算等)が十分でないことから、体制作りが課題である。海洋保護区の設置に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">海洋保護区の新設に向けた新たな体制について検討し、新規指定に向けて、調査費等の予算が必要である。海洋保護区の新設に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">海洋保護区の新設に必要な調査内容について検討し必要となる体制を整える。海洋保護区の新設に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○赤土等流出防止対策			
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 交流集会数				→	→	県
	2回 講習会開催数						
赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催							
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止対策推進事業	2,747	2,443	県庁において、一般県民を対象とする赤土等流出防止対策交流集会を1回(平成26年9月)及び宮古地区、八重山地区、久米島地区において、講習会3回(平成26年7月、8月、12月)を開催した。また、平成27年3月に「沖縄県赤土等流出防止行動計画」を策定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
赤土等流出防止交流集会数			1回	1回
赤土等流出防止対策講習会開催数			2回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	交流集会に102名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計130名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止対策推進事業	4,287	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催 ・交流集会 開催数:1回 開催地区:県庁4階講堂 ・講習会 開催数:3回 開催地区:宮古、北部、中部	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

開発現場への監視パトロールを年85回行い、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。
 また、交流集会(1回)及び講習会(3回)を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。
 交流集会及び講習会については、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努めた。(交流集会参加者102名、講習会参加者計130名)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県内の赤土等推定年間流出量	52.1万t/年 (5年)	38.2万t/年 (13年)	29.8万t/年 (23年)	↗	—
状況説明	平成23年度の推定年間流出量は平成5年度と比較して約43%減少したが、依然として農地からの年間流出量割合が多いため、農地からの赤土等流出防止対策の拡充が求められる。課題解決に向け、交流集会及び講習会を行うことにより、農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積が図られた。
- ・講習会を開催することにより、施工業者等における赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%)
- ・赤土等流出による影響がサンゴ類の回復に悪影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・開発現場への監視パトロールを強化し、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努める。